

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——秋季拡大の規模に注目。

過去半年の景気回復過程を終えて労働祭(9月4日)明けを迎えた米国経済は、引き続き新たな高水準へと拡大の歩調を進めつつあり、すでに一部には明年のブーム再来を期待する向きも散見されている。しかしさしあたりの短期的な動きとしては、国際的緊張ないし国防支出の影響、自動車労使交渉の意外なストへの発展、鉄鋼値上げ動向に対する政府の圧力など強弱こもごもの材料を映じた警戒的気分もあり、また消費ないし設備投資のごとき重要指標になお目立った好転のないことも関心をひいている。

8月の生産指数は季節調整済み113と前月に続き史上最高を更新した。拡大の勢いは前月比1ポイント増と鈍化したが、これは主として新型車への切換えにより同月195千台へと例年以上に激減した自動車生産の動きを反映するものであって、これを除けば、生産の増加は順調に各産業部門に広がりつつある模様である。自動車生産はさらに9月半ばにはストによる減産を余儀なくされたが(要録参照)、今後年末にかけては季節的増産期にあたるうえに、現在の在庫水準は8月末66万台と前年同期比約20万台低いこと、また本年の新車売れ行きを720～725万台とみる強気の見通しもあることなどから、今後の生産は急増を予想する向きが多い。鉄鋼生産も漸次増加して8月末から9月初めにかけては操業率70%台を再現しているが、自動車生産の本格化に伴い、これまた近く一段と上向くものとみられる。

今回の景気好転の契機はしばしば指摘されるように在庫政策の転換であったが、事業在庫総額は

7月も季節調整済み計数で3億ドル増加して月末918億ドル(底は3月末910億ドル)に達した。うち製造業在庫も2億ドル増加して536億ドルとなり、4～6月間の横ばいを脱したごとくである。

この製造業在庫につき、8月下旬商務省がはじめて発表した新調査では、これが7～9月間に10億ドル(年率概算40億ドル)増加するとの予測が示されたが、これらはいずれも本格的な在庫蓄積の進行の証左として好感されている。なおこの調査は主として資産10百万ドル以上の製造業1,250～1,400社の在庫政策を対象として四半期ごとに行なわれているもので、今回の予測はさる5月のアンケート調査に基づき得られたものである。

他方、設備投資についてはなお好材料に乏しい。このほど明らかにされた全国産業会議(NI C B)の投資計画調査では、主要製造業602社の第2四半期における支出予算計上額が季節調整済みで前期を1%下回り、予算の未支出残高が過去15ヵ月間連続して減少している。もっともこれには最近の国防支出増加などの影響が全面的に織り込まれているわけではないが、当面よほど急速な好転のないかぎり、年内から明年初めにかけてこの分野が景気の強い上昇要因となるのは見込み薄の感があり、未稼働能力の圧力がなお少なくないことをうかがわせている。

注目の失業者数は8月454万人と前月比60万近い減少を示したものの、季節調整済みの失業率では6.9%とここ数ヵ月来の水準から変化を示していない。7月の個人所得は4,218億ドルと前月比45億ドル増となったが、一方、住宅着工数は年率130万戸で前月を5万戸下回った。小売売上げの動きにはこのところ消費者の慎重な支出態度が反映されており、8月から9月にかけて新学期控えの買物を中心に百貨店売上げの好転が伝えられていたが、結局全体としては8月に181億ドルと引

き続き伸び悩んだ模様である。

【金融動向】——基調緩和裡にもインフレに関心増大。

金融市場は8月も引き続き概して緩慢な基調のうちに推移し、加盟銀行の自由準備は平均して5億ドルをかなり上回る線に維持された。月初から月央にかけては自由準備が4億ドル台へ減少、財務省短期証券金利が2.5%台を再現して注目されたが、これはフロートないし現金流通高の恒例の変化と、国防支出増ないし景気上昇への期待とによるもので、その後連銀の買いオペにより緩和の基調が確認されるとともに、社債および地方債市場における起債一服気配もあって、財務省証券金利は月央以降2.3%の水準に復した。自由準備も再び5.6億ドル台を維持している。

しかしながら、秋季の経済活動上昇とともに金融政策が今後どのような方向に動くかが、しだいに各方面の関心を集めている。ただこの問題については、現在までのところ通貨量が4月以降1,420億ドル見当で横ばいを続け、7月の水準は前年同期比+1.7%程度にとどまっていること、加盟銀行の貸出・預金比率が7月現在52.9%と前年同期の55.1%に比しかなり改善されてはいるものの、なお1958年7月の47.1%を相当上回っていることなどの事情に注意しなければならない。これらは銀行制度における流動性が将来における引締め政策を妨げるほど過剰とはなっていないことを示唆するものであり、この点を重視する向きでは、これを引締めへの転換が前回の景気回復時ほど早急でない理由の一つにあげている。

政策転換にはもちろんこれら金融面の諸事情のほか、物価面におけるインフレ的徴候の有無が問題とされよう。最近の政府ないし連銀筋のインフレに対する見方として伝えられるところによれば、生産設備や労働力の余裕ないし内外の競争激化により一般に価格上げが容易でなく、半面生産性の向上や生産増大に伴うコスト低下により値上げ回避の余地もあって、当面差し迫った物価騰貴の危険は少ないとされている。しかし、消費者

物価指数が6月+0.3、7月+0.4と続騰して128.1となり、過去半年あまりの安定傾向が破られたのではないかと懸念もあり、国防費増加を中心に財政赤字の増大も予想されるおりから、過度の楽観は許されまい。

これとの関連で、ケネディ政府が最近自動車労使の賃金交渉や鉄鋼業界の建値引上げ気運に対し積極的な関心を表明していることは注目される。とくに鉄鋼の場合、過般の長期スト直後の協約に基づきたる10月1日に第2回目の自動的賃金引上げ(時間当たり8.5セント)が予定されているが、業界では1958年夏以来価格が据え置かれているのに対し、この間賃金その他のコスト上昇により利潤が圧迫されているため、この際若干の建値引上げが必要と主張している。大統領はこれに対し8月末の記者会見において、鉄鋼会社は現行価格のままで賃上げ部分を吸収しつつ十分の利潤をあげうるとの見方を表明したが、さらに9月上旬には主要12鉄鋼会社社長に対し書簡を送り、経済力強化のため「鉄鋼価格の安定が不可欠である」ことを強調した。この書簡ではまた今回の値上げ回避が明年秋の鉄鋼労働協約改訂に際しての賃上げ自制に密接に関連する点をも指摘している。この結果、建値引上げの動きがかなり慎重化していると伝えられているが、反面業界方面からは政府の経済に対する介入に反発する動きも出はじめており、今後の成り行きに関心が寄せられている。

なお、財務省では9月7日、1970および71年に満期の到来する2½%長期債76億ドルの保有者に対し、1980、90および98年満期の3½%長期債に乗り換える選択権を与える旨公表した。これは昨年9月以来久々の大幅長期化政策で、9月中旬に応募の受付が行なわれる。同時に年末までの新規資金として、9月20日に明年6月満期の租税証券25億ドルを入札、10月初めには1年半もの中期債約20億ドルを新規発行、さらに10月半ばの1年もの財務証券15億ドルの満期到来時には、同種証券20億ドル増額して借換発行することが明らかにされた。

(2) カナダ

——景気急上昇、今後の伸びに問題——

4月以降回復に向かったカナダ経済は、早くも第2四半期中にはほぼ後退分を取りもどし、7月以降新たな上昇局面を迎えるに至った。

すなわち6月の生産指数は172.5と前月比3.9ポイントの急上昇を示し、後退前のピークである昨年1月の水準(172.4)をわずかながら上回るに至った。なかでも鉄鋼生産は好調で、6月、7月は前年を22%、8月中旬には前年を24%上回る高水準を続けている。

このような急速調の回復は、輸出、政府支出、在庫投資、住宅建設の好調によるもので、消費支出は若干出遅れている点が特徴的である。しかし小売売上げは、年初来5月までの5ヵ月間合計では前年を下回っていたものの、6月を含めた計数ではようやく前年を若干上回るに至り、今後の消費支出に対する期待は大きい。

しかしながらこれまでの回復過程で大きなウェイトを占めていた在庫投資、住宅建設の増勢は最近若干鈍化しており、かつ企業の設備計画にはまだ動意がみられないため、先行き消費支出が順調に伸長し、政府の方針である積極財政が本格化しても、今後の景気上昇のテンポはこれまでより若干低下するとの見方が一般的である。

他方金融面では6月20日に打ち出された金融緩和政策を反映して短期金利の低下が目立っている。すなわち新政策発表前の6月9日3.3%を示していた公定歩合(毎週行なわれる政府短期証券入札レート)の0.25%高に決定される)はその後漸落して9月1日には2.51%と昨年9月以来の最低を示した。最近においてもカナダ銀行はかなりの額の政府短期証券を購入している。今後の見通しについては、引き続き高水準の失業(失業率7月7.3%、ピークは昨年12月7.9%)やカナダ・ドル相場の低水準を維持するという政策に対する配慮もあって、カナダ銀行が早急に引締め政策に転ずるとはみられていないが経済活動の上昇に基づく市

場の実勢を反映し金利の低下傾向もほぼ底をついたとみる向きが多くなりつつある。

さる6月輸出振興を目的として人為的に引き下げることになったカナダ・ドル相場は、6～7月にかけて行なわれた為替基金の米ドル買い操作のほか、相場下落を見越したおもわく取引もあって6月中旬までの対米ドル1セントのプレミアムから同下旬以降3セントのディスカウントに転落し今日に至っている。

(3) ラテン・アメリカ

——「進歩のための同盟」発足——

ラテン・アメリカ諸国の貿易事情は依然停滞が続いている。輸出品の市況は、錫、羊毛、綿花などは若干の値上がりを見ているものの、主要輸出品であるコーヒーは過剰生産見通しからかなりの低落を示しており、ココア、砂糖なども低迷が続いている。銅の市況はやや堅調に推移しているが、チリの銅山では8月11日以降35%の賃上げ要求をめぐって大規模なストが行なわれているため、輸出は不振である。このため、ラテン・アメリカ諸国の金・外貨準備は総じて横ばいないし減少傾向を示している。

一方、経済安定計画の実施によりかなりの安定を確保した各国の物価は、ブラジル、ウルグアイ、パラグワイの3国を除き、その後もおおむね安定的に推移している。ブラジルでは、本年2月以降のクワドロス政府によって緊縮政策がとられ、その成果がようやく現われはじめていたところ、8月25日のクワドロス大統領が突如辞任するという事態となり、経済は再び大きく動揺するに至った。すなわち、6、7月ころから生計費指数の上昇率は低下のきざしをみせ、自由市場における為替相場も1ドル当り260クルゼイロ前後で安定を示していたが、政変後は為替相場が1ドル＝300クルゼイロにまで暴落した。新政府を組織したネベス新首相は経済政策の面でクワドロス氏に近い保守的な政策の持主といわれているが、十分な政局安定なしに強力な緊縮政策を続けられるか

どうかは疑問であり、経済安定政策の今後のゆくえが注目される。

米州機構経済社会理事会は、米国とラテン・アメリカ20か国参加の下に、8月5日からウルグワイのプンタ・デル・エステで開催され、17日「進歩のための同盟」(“Alliance for Progress”)憲章をキューバを除く全員一致で採択して閉会した。この「進歩のための同盟」はさる3月ケネディ大統領によって提唱され、自由と民主主義を基本原理としてラテン・アメリカ諸国の社会的、経済的發展を達成しようとするものであり、具体的な内容としては、ラテン・アメリカ諸国民の1人当りの所得を年々2.5%引き上げるため、米国を中心とする西側工業諸国が今後10年間に最低200億ドルの長期低利資金を援助する半面、ラテン・アメリカ諸国は受入れのために自立的な長期経済開発計画を作成するほか、土地改革、税制改正、教育、保健、住宅施設の拡充といった広範な社会経済政策を実施するというものである。200億ドルの援助の内訳は、米国政府機関110億ドル、世界銀行、米州開発銀行などの国際金融機関30億ドル、米国民間資本30億ドル、西欧諸国、日本、カナダなど先進工業諸国の政府ならびに民間投資30億ドルとされ、融資条件は期間50年まで、利率はきわめて低いかあるいはゼロとされている。その金額の巨額であること、融資条件の寛大であることは画期的であり、米国がなみなみならぬ決意をもって援助を推し進めようとしていることがうかがわれる。また援助の条件として広範な社会改革を強く要求している点は、カストロ革命の温床となった一般大衆の貧困を解決しようとする米国の意欲を示すものであり、これまでのやや安易な援助政策から大きく進歩したものとして高く評価される。

このほか、今回の会議の成果として重要な意義をもっているのは、ラテン・アメリカ最大の問題の一つである原料品市況の安定問題が討議されたことである。米国のシロン代表は、米国が原料品価格安定に積極的に協力する意向であり、国際錫協定および新しい国際コーヒー協定に加入する用

意のあることを表明して各国から多大の好感をもって迎えられた。その後討議の結果、すべてのコーヒー生産国、主要消費国をも含めた新しい国際コーヒー協定を作ること、欧州共同市場に対してコーヒーの輸入関税引下げのための交渉を共同で行なうこと、1次生産物の輸出货量および輸出価格の変動による外貨事情の変動を調整するための信用基金を設立する計画を研究することなどが決定された。これらの措置が実現することになれば、ラテン・アメリカの経済にかなりの好影響を与えることとなる。

欧州諸国

(1) 英国

——IMF借入で金・外貨準備大幅に増加。国際収支改善の反面景況軟化の様相強まる——

【国際収支動向】 8月の金・外貨準備額は369百万ポンド増加、月末残高は1,245百万ポンド(3,486百万ドル)と1951年6月以来10年ぶりの最高となった。もっとも、8月はIMFからの各国通貨による引出し518百万ポンド(14.5億ドル、なお引出し額合計は15億ドルであるが残り0.5億ドルは9月1日以降に引き出された)、EPU決済の受取超過17百万ポンドおよびバーゼル協定に基づく欧州各国の中央銀行に対する債務返済(約2億ポンドといわれるが内訳など詳細は不明)など特殊な移動要因があったので、これらを差し引いた実質増加額は30百万ポンド前後とみられるが、これは7月の実質減少額約74百万ポンドに比べ大幅な改善といえよう。その原因としては、7月末の緊急対策の結果、ロンドンからの短期資金流出が止まり逆にわずかながら流入に転じたこと(規模不明)、經常勘定も貿易収支尻を中心に改善されていることなどがあげられる。ちなみに7月の貿易収支尻は輸入の減少を主因に27百万ポンドの赤字にとどまり漸次改善の傾向がみられている。ただ輸出は昨年末以来依然伸び悩んでいるので今後の貿易収支改善は輸出の伸長いかんにかか

っている。

ポンド為替相場は緊急措置のとられた7月25日から9月6日までの間に2セント65と大幅な上昇をみた。すなわち8月4日に平価を上回ったあと中旬には一時ベルリン問題の悪化を映じて軟化をみせたが、下旬から再び上昇、9月6日には8月中の金・外貨準備の大幅増加が好感されて2.81165ドルと昨年11月以来の高値を示した。

他方、ロンドンの金相場も8月中旬から下旬にかけてかなりの上昇をみた。6月下旬以来ソ連の金売却一服、国際情勢悪化などを反映して金需要は漸増を続けてきたが、8月中旬ころからベルリン情勢の緊迫化に加えて、IMF総会を控え米国の金価格引上げのうわさなどの事情も重なり、大陸からの私的需要の増加を中心に金相場は一段と上昇、8月末には1オンス＝35.185ドルと6月末に比べ10セント強の高値を示した。しかし今回の金需要の増加は昨秋のドル不安時のそれに比べれば小さく、また欧米各中央銀行間の協力態勢も整っている、今後は国際情勢がさらに悪化しないかぎり昨秋ほどの市価高騰はないものとみられている。

【国内経済】 6月の生産指数(1954年＝100、季節調整済み)は123と前月比1ポイント上昇、年初来では4ポイントとかなりの上昇をみた。これは本年上半期中投資ブームを映じて機械・建築などがとくに活況を呈したのが主因であり、反面、電気器具、乗用車などの耐久消費財生産はさほど活発ではなかった。しかし機械・建築などの新規受注は第2四半期以降漸減しており、また自動車産業についても国内需要の停滞と輸出の伸び悩みから秋から冬にかけては生産縮小の懸念が強いなど今後の景況は全般に後退の様相をみせており成り行きが注目されている。

一方、雇用状況は、活況を呈している機械・建築方面で労働力の不足がなお激しいが、自動車、造船などでは労働力需給は最近やや緩和の傾向にあり、秋には両者間に一部労働者の移動が行なわれそうである。8月は新規学卒者の流入など季節

的要因もあったが、失業人口は前月比46,426人増加、失業率は1.4%と上昇に転じ、需給緩和のきざしが労働面にもみえはじめている。

小売売上高(1957年＝100、季節調整済み)は7月に3ポイント上昇、117と従来の最高となった。これは7月末の緊急措置によって消費税の一率10%引上げが予想されていたため、その直前の売上げ(とくに耐久消費財)がとくに大きかった結果である。また同時に賦払信用売上高も信用条件の強化が予想されたため、前月比11百万ポンド増加して7月末の残高は968百万ポンドと従来の最高を示した(Hire Purchase Informationの発表よにれば8月の自動車販売契約数は118,330台と7月比39,416台の著減を示し注目されている)。

他方金融面ではロンドン手形交換所加盟銀行の貸出は、8月16日に終わる4週間に104百万ポンドと1955年9月の引締め時に次ぐ大幅減少を示した。これは直接的には7月末の緊急対策による金融引締め効果の現われとみることができ、そのほかに4月予算のインフレ抑制的効果、年初来市中銀行の引締め態度持続、さらには季節的な要因などもかなりこれに影響しているものと考えられている。なお、この間英蘭銀行に対する特別預金38百万ポンドの積み増しがあったにもかかわらずロンドン手形交換所加盟銀行11行の流動性比率は32.86%から32.94%へと微増した。

(2) 西ドイツ

——生産は季節的要因により減退——

【国際収支】 ブンデスバンクの金・外貨準備は7月中115百万ドル減少したのに引き続き、8月前半には4億ドル近く的大幅減少を示した。貿易収支は7月の黒字126百万ドルと依然好調であり、貿易外収支面でもさしたる動きがみられないにもかかわらず、かかる金・外貨準備の減少を生じたのは、英国がIMFから引き出したマルクによりバーゼル協定に基づくブンデスバンクに対するポンド債務を償還したことと、金融機関の短資輸出など資本収支の赤字によるものである。

【経済動向】 7月の生産は前月比10%の低下を示し前年比伸び率でも+6%と1959年景気上昇開始以来の最低となった。これは夏季休暇入りという季節的理由に基づくものであるが、本月の生産低下がとくに著しいのは最近における大衆所得の増大を映じ、旅行におもむく者の数が目立ってふえているためである。現在、消費は主要な景気支持要因の一つとなっているが、かように旅行・サービスなどに対する支出が増加しつつある一方、従来きわめて旺盛であった冷蔵庫・ラジオ・洗たく機など耐久消費財に対する需要が、一応飽和点に近づき一服傾向を生じつつあるのは、西ドイツ国民の消費パターンの変化を示すものとして注目に値する。

設備投資は鎮静傾向にあるものの、6月までの推移ではなお投資財部門の受注は出荷を上回り、現在受注残高は4～5ヵ月(機械部門では7～8ヵ月)に達しているため、かりに今後受注が出荷を下回るとしても当分はフル生産が続き、景気支持要因としての役割を果たすものとみられる。建築部門も住宅建築の好調持続を主因に同様の傾向にあり、設備投資・建築・消費は現在の西ドイツ景気をささえる三つの柱であるが、これに対し在庫投資は鉄鋼をはじめ多くの部門で昨年の蓄積の調整が行なわれており、また質上げによるコスト面の圧迫から在庫コストをできるだけ引き下げようとする傾向も加わって低調が続いている。

上半期の生産は前年比8%の伸び率を示したが、これは各4%の雇用増加と生産性向上によりさええられたものであった。しかし、生産性向上の伸び悩み(前年比、第1四半期+5%、第2四半期+3%)から生産の伸び率は鈍化傾向(同+9%および+6%)にあり、今後は従来雇用増加の少なからぬ部分を占めていた東独避難民(昨年中流入199千人、雇用増加436千人)の流入停止、非熟練労働者の雇用増加による生産性の低下、さらには頃来の労働組合の発言力増大を背景とする労働時間短縮傾向(第2四半期前年比-1%)の強化などにより、さらに生産の伸び率が鈍化する公算が強い。

7月の卸売物価は農産物が天候不良と季節的要因から前月比+3.3%の高騰をみたほかは総じて安定傾向が続いている(工業製品前月比+0.1%)が、消費者物価面では食糧のみならず、家具、光熱サービスなど軒なみ上昇傾向が生じている(小売物価前月比+0.8%)。マルク切上げの物価面への影響は原材料および最近とみに輸入が増加している投資財部門には現われているとみられるが、消費財部門への浸透は消費需要の輸入品へのシフトに相当の期間を要するためにいまだしの状態であり、現状ではサービス価格などの上昇を相殺するだけの力はないとみられ、今後の物価動向は警戒を要するものがある。

【金融動向】 ブンデスバンクは8月中旬、従来直先パーで介入していた金融機関の資本輸出のための対ドル・スワップについて $\frac{1}{4}$ %の手数料を徴求することとし、さらにスワップの期間を従来の最低2週間から1ヵ月(最長期間6ヵ月は不変)へ引き上げた。これは金融・資本市場の引締め傾向にかんがみ、活発にすぎる資本輸出を一時的に抑制し国内金利水準を引き下げようとする意図に基づいて行なわれたものであるが、さらに8月24日には昨夏ブンデスバンクとの話し合いにより金融機関が引き受けた2年もの大蔵省証券10億マルクに付されていた売買禁止措置の即時解除によってこれに追い打ちをかけた。金融市場はこれらの措置に先立ち決定をみた支払準備率の引下げ(8月号参照)などの影響もあり、下旬以降一時コール・レート2%前後とかなり引きゆるみをみせた。ただし資本市場はベルリン問題の緊迫化による外国筋の弱気売りからひつ迫傾向が続いており、長期債の利回りはジリ高傾向を続けて9月上旬には6%に近づいている。また株価(フランクフルト取引所)は8月中7%下落し、6月以降通計では15%の下落となった。

(3) フランス

——国内農業問題やや長期化の様相——

【貿易・国際収支】 7月の貿易は、輸出面で

自動車の回復、機械その他の投資財・農産品などの依然好調な伸びにささえられ、前年比+18%と著増を示した反面、輸入は国内鉱工業生産の伸び率鈍化などから前年比ほぼ横ばいに推移したため、収支尻では378百万新フランの大幅な受超を記録した。これにより、1～7月の貿易収支は前年比輸出+9.0%、輸入+6.2%となり、収支尻は黒字387百万新フランと前年同期の黒字1百万新フランを著しく上回った。この間注目すべきことは、E E C諸国向けの輸出の伸び(前年比+13%)が目立つことで、とくに機械の輸出は著しい増加(同+35%)を示している。

金・外貨準備は8月中に154百万ドル減少し、月末残高は2,811百万ドルとなったが、これはE P U債務の返済303百万ドル、英国のIMF借入に伴うフランによる引出分のうちすでにドルと交換された分96百万ドルなどの大口の流出要因が集中したため、国際収支の基調は、前記のような貿易尻を中心とする経常収支の大幅受超を主因に、好調を持続している。

【国内経済】 国内経済は引き続き順調に推移しているが、このところ成長率の鈍化がかなり表面化してきている。すなわち、鉱工業生産は前年と同様4月以降上向いてきているが、6月の伸び率は4.8%と前年同月の伸び(7.1%)を下回り、下半期もこのまま現在の基調が維持されていくものとみる向きが多い。この結果本年のG N P成長率についても、せいぜい4.5～5%程度と、前年の実績(6.3%)および中間計画の目標(5.5%)をかなり下回るものとみられている。

一方最近の注目される動きは、国内の消費活動がきわめて活発化してきていることである。とくに好況の持続と個人所得の増大を背景に全国的に消費動向が高まり、自動車・冷蔵庫・高級家具などの耐久消費財の売上げ増加が目立っているが、さらに、この夏休みはいわゆるレジャー・ブームの様相を呈し、南フランスをはじめ各地の観光地が大いににぎわったことも特色の一つであろう。

なお、賃上げの動きは依然鎮静化せず、政府の

たび重なる警告にもかかわらず、上半期の賃金上昇率は約8%と、コスト・インフレの懸念はますます強まっているようである。秋口以降は財政の払超期でもあり、例年夏休みの影響から供給面で不足傾向がみられるおりに、今後の物価の動きは注目される。

【農業問題】 北西部ブルターニュ地方に端を発したフランスの農民騒動は、いまや全国的な規模にまで発展している。運動の中心は、小麦耕作者、牧畜業者、ぶどう園経営者などで、かねてから政府の農業政策に強い不満を示していたが、最近では①小麦・酪農品など農産物の価格調整費の大幅な引上げ、②農産物市場の安定ならびに調整基金の創設、③土地問題を含めて農家経営の合理化に対する補助金の支給、④災害・疾病保険の拡充、家族手当・養老年金の増額などの要求を掲げて、道路閉鎖、国会陳情、中央・地方官庁に対する抗議デモなどを活発に行なっている。

このように問題が深刻化したのは、直接的には①前年の豊作により、全般的に農産物価格の値下がり傾向が強いこと(5月前年比-5.7%)②E E C共通農業政策の基本原則が承認され、いよいよ指標価格、介入価格などの具体的な決定が行なわれようとしているおりに、E E C諸国に比し、総じて著しく安い国内の農産物価格を、この際できるだけ引き上げておきたいという農民の意向などがその背景となっているが、当面恒例の予算編成期を控えて、ここで政府に対し強い圧力を加えようとする動きとなって表面化したものである。

政府はその対策に苦慮しており、ドブレ首相自ら農村技術教育の振興、機械化、経営の集約化、農産物流通機構の整備、社会保険制度の拡充などの基本政策を言明するとともに、具体的には①価格調整費の増額、②農業近代化投資の促進、③農民の社会保障制度の拡充などを公約し、このため本年度以降、農政関係予算を大幅に増わくする用意があることを明らかにして、農民の協力を求めようとしているが、現状はなお妥協点を見いださず、9月の国民議会の再開をまって、さらに政

治的な接衝が続けられていくものとみられる。

アジア、大洋州および共産圏諸国

(1) 概 況

イ. 東南アジアおよび大洋州諸国

(イ) 主要輸出品市況は、8月にはいって、錫がさらに高騰し、9月初め反落したものの年初来23%高となっており、またゴムも数ヵ月の低迷を脱して反発し、豪毛は予想以上の堅調発会をみた一方、ジュート、茶の軟落があったが、総体としては7月の横ばいから好転のきざしをみせている。もっとも工業原料品に対する需要はまだ本格化しておらず、上記錫、ゴム、上伸の一因としておもわく買いも見のがしえない。

しかし秋以降米国を中心とする原料品需要の活発化が見込まれており、錫、ゴムなど工業原材料は堅調の度合いを強めようし、また輸出期入りにより、羊毛、ジュートなど、繊維原料の高水準持続、茶など食料の市況回復も期待されよう。かくて低調裡に推移していたこれら諸国の輸出は需要期入りとともにしだいに改善傾向をたどるものとみられる。

(ロ) 次に最近における外貨事情を東南アジア主要11ヵ国についてみるに、7月末残高(中央銀行保有高——一部は6月末残高、推定を含む)は27億ドルと年初来2.6億ドルの減少をみている。やや目立って増加したものはタイ(49百万ドル)のみで、その他はインド(113百万ドル減)、インドネシア(約1億ドル減)、フィリピン(48百万ドル減)をはじめおおむね減少を示している。このような外貨の減少傾向は、開発計画の推進を中心に輸入が引き続き高水準にあるうえに、輸出も、景気回復の好影響がまだ現われず、かつ季節の影響もあって依然低調の域を脱していないためである。

(ハ) このような事情に対処して、インド、パキスタン、セイロンなどでは輸出促進策の強化をはかりつつある。インドでは最近輸出促進のための閣僚委員会を設け、税制上の優遇措置、輸出物

資確保のための国内消費制限などを検討中と伝えられる。またインド、パキスタン、マラヤなどでは積極的に外資導入に努めている。

この間インドネシアでは、上記のように年初来外貨激減のうえに、一時小康状態にあったインフレは再び激化の気配を示し、通貨流通高は過去1年間にほぼ倍増している。政府はこのままでは8ヵ年開発計画の遂行にも支障をきたすとして、インフレ対策に着手したが、その一つとして、9月初め一定限度をこえる大口取引については現金決済を認めず銀行を通じて決済させる方針を明らかにしており、また強制貯蓄制度の実施をも考慮していると伝えられる。

(ニ) 次に大洋州についてみれば、豪州では、輸出は季節的にやや低下しているものの、7月中193百万ドルと、羊毛および中共向け小麦の船積み進捗、工業製品の増加などにより前年同月をなお29%方上回る水準にあり、反面輸入は156百万ドルと(前年同月比22%減)、金融引締めや在庫調整などから引き続き減少傾向をたどっている。かかる貿易収支戻の好転を主因として外貨準備(準備銀行保有分)は、月中69百万ドルを増加し、7月末残高は10億ドル台に寄せ、年初来の増加額は311百万ドルとなっている(もっともこのうちにはIMF借入175百万ドルがある)。かくて政府は外貨不足をまねく懸念は当面薄らいだとして、9月にはいり、4月のIMF外貨借入(175百万ドル)と同時に取り決めたスタンド・バイ・クレジット(100百万ドル)を取り消した。一方、産業活動の一部における委縮傾向、中でも失業増加傾向に対し、すでに金融引締めの手直しが徐々に行なわれているが、8月発表の新年度(7月～6月)予算案は、公共投資増大など財政支出を若干増加し、前年度の黒字財政から小額ではあるが赤字予算に転じている(要録参照)。しかし、政府および準備銀行は国際収支の先行きはかならずしも手放しに楽観できないとし、また、英国のEEC加盟による影響なども予想されるので、財政、金融政策については、安定を基礎とし、そのうえで成長に努

めるという慎重な行き方をとるものとみられる。

一方、ニュージーランドでは、輸入は最近やや減少をみているが、主要輸出品たる酪農品の市況が軟調を続け、輸出閑散期にはいったこともあって、輸出は引き続き不振である。このため外貨準備（準備銀行保有分）は7月も17百万ドル減少した（7月末残高145百万ドル、年初来32百万ドル減）。政府および準備銀行はすでに輸入の抑制と金融引締め強化に努めてきたが、このほど外貨事情悪化対策の一環としてIMFに加盟申請を行ない、8月31日付けで正式メンバーとなった。

ロ. 中 共

(イ) 各地で粟、早稲、綿花などの初秋作物の、取入れが始まり、もちし、高粱、晩稲など晩秋作物の取入れ準備も進められている。収穫予想については遼寧、陝西、山西各省の一部では良好な作がらと伝えられているものの、全体としては干水害により悪く、英国筋では、本年の収穫は昨年水準をやや上回る程度と予測している。

こうした情勢に対し、政府は食糧の消費節約をはかるとともに農民の勤労意欲向上に努めている。すなわち最近再び食料配給量の引下げが行なわれた模様で、たとえば上海では1人1ヵ月当りの主食配給量は従来の9.9キロから9.1キロへと約8%の引下げが行なわれ（年間で109.2キロ、昭和34年の日本における1人当り年間消費量は米、麦、雑穀を含め152.3キロ）、また食油も188グラムから125グラムへと約35%方引き下げられた。一方、昨秋来の同様趣旨の人民日報社説に引き続き、党の機関誌たる「紅旗」（8月10日号）も土地条件に合わせて「三包一獎制」を実施せよとの所論を繰り返し、勤労意欲向上のため合理的ノルマ制の実施を強調している。同制度は高級農業合作社時代からあった制度であるが、三包というのは生産量、労働時間、生産コストの三つのノルマ責任制度で、一獎とはノルマをこえた部分に対する報奨である。従来農村人民公社においては、生産大隊が最下部組織たる生産隊に対し、ともすれば過重なノルマを課していたため、生産隊はノル

マの達成がせいっぱいで、本制度の超過分に対して報奨を与える趣旨が生かされないうらみがあつたので、ノルマは生産隊の主張をくんで無理のないようにする必要があつた。また、自然災害により従来のノルマの達成が困難になった場合にもノルマのほうを災害に合わせて改訂し、本制度自身を捨てないよう指導し、さらに、まだ本制度を採用していない人民公社にはその実施を勧めている。これと前後して増産対策として、農村人民公社の下部組織に対する権限委譲が行なわれ、生産隊に自主性を与えることとしたが、最近さらに生産隊の意向をも十分しんしゃくして合理的なノルマを決めることにより本制度の徹底をはかっているのが注目される。

(ロ) 軽工業品も引き続き不足を告げており、日用必需品の配給も削減された。すなわち上海ではせつけん月1人当り1個を2ヵ月に1個とし、綿布年間3フィートから2.5フィートへ引き下げられたと伝えられる。このため軽工業品の増産が急がれており、天津では第2四半期中に合成洗剤は前期比66%増、ガラス器具41%増、時計類75%増となり、ミシン、プラスチック製品も増産されたと報じられている。しかし農業生産の不振を映じて軽工業用農産原料品の供給があい路となっており、野生植物・廃物など未利用資源の開発、農産原料品使用より工業原料（プラスチックなど）利用への転換、物資交流大会などによる原料源の開拓が要請されている。またこれと並行して化学、石油、冶金、石炭など関連部門の軽工業原料増産も要求されている。

(ハ) 以上のごとく、国内経済事情の悪化にもかかわらず、中共は9月初めの中立国首脳会議、同中旬の第16回国連総会開催を控え、AA諸国ならびに中南米諸国に対し外交上活発な働きかけを行なっている。

すなわち、①8月から9月初めにかけて、全国人民代表大会代表団（団長、郭沫若同大会副委員長）をインドネシア、ビルマに派遣し、8月28日インドネシアに対し繊維工場用資材買付け資金と

して20百万米ドルの借款を供与した。②これよりさき8月7日セイロンに対しては綿紡績工場(年産能力綿布10百万ヤール、綿糸1百万ポンド)建設資金として10百万米ドルの借款を供与した。③また8月下旬ネパールとの国境条約草案が妥結し、9月5日には同国に対する経済援助協定の議定書に調印(昨年3月に協定成立、3年間に21百万米ドル贈与)、マヘンドラ国王夫妻を9月下旬招待することとした。④他方ガーナの首都アクラにおいて8月10日から中国经济展を開催、開幕2週間に約17万人が参観(同市人口の約半分)したと伝えられる。これはギニアに次ぎ西アフリカ第2回めの催しである。さらに訪中のエンクルマ大統領と8月18日友好条約、経済技術協力協定(借款供与額約20百万米ドル、無利息、4年据置10年間に均等分割償還)、貿易支払協定(片道約11百万米ドル)などを締結した。⑤続いて9月3日には、マリ政府経済代表団を招待した。⑥このほか、8月21日には訪中のブラジル貿易代表団(団長グラール副大統領——現大統領)との間に貿易支払協定を締結、⑦ドルチコス・キューバ大統領を招待(9月下旬)するなど、中共は国際的地位の向上と国連における友好国の増加をねらってAA諸国ならびに中南米諸国に対しあいついで接近策を講じていることが注目される。

ハ. ソ 連

今年の農業生産は過去2年の停滞を脱し、ソ連史上最高といわれた1958年水準を上回り、およそ90億プード(150百万トン)になるものとみられる。すなわち、ウクライナをはじめ南部一帯、新開墾地(ツェリンヌイ・クライ)、およびイルクーツクやノヴォシビルスク周辺のシベリヤでは穀物(主として麦類)、綿花、亜麻などの作がらがよく、

穀物収穫高の推移

(単位・億プード、カッコ内は百万トン換算)

区 分	1953年	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年(予想)
穀物全体	50 (83)	78 (128)	64 (105)	86 (141)	76 (124.8)	81 (133)	90 (150)
うち小麦	41 (67)	67 (109)	58 (95)	77 (126)	66 (108)	70 (115)	

取入れも順調に進んでいると伝えられ、国家買付け高も最高水準に達するものと予想されている。

しかし、出来高が記録的数字を示しても、その収穫過程に問題なしとしない。たとえば、昨年の場合にしても、作がら自体はかならずしも悪くなかったにもかかわらず、その収穫過程において少なからぬ損失部分を生じ、結局国家買付けの停滞を招いたことがある。本年もたとえば収穫最盛期にはいったカザフスタンやシベリヤでは冷雨の季節を迎えたため、刈入れ後の処理(脱穀、乾燥、搬出、倉入れ)に渋滞しており、当面各地の収穫経過が注視されている現状である。しかし、中間報告によれば、総じて前記のとおり国家買付け高も最高水準に達するものと予想されている。

今年のかかる豊作の原因としては、①比較的順調な天候(高温多雨)に恵まれたことと、②農業労働の組織化や機械投入の増大にあり、さらには③従来ソフホーズ(国営農場)に比べてとかく生産性の低かったコルホーズが、しだいに現有人力および機械力を活用して生産性の向上に努めつつあることにある。

ソ連では、さる1月の党中央委員会総会(農業問題)の決定に従い、農業省が従来の行政機関的なものから研究機関的なものへ改組され、生産と研究との直結をはかる指導機関として再発足した。また、農業科学アカデミー総会(8月8～10日)におけるルイセンコ総裁の演説などによると、同アカデミー直属の33の研究所、120の農事試験場は全国に3,200の模範農場を配置し、当面の緊急課題としてその周辺のコルホーズに対する指導を強化するといわれる。これらの措置は7ヵ年計画の成否を決するソ連農業政策の一端を示すものとして注目に値しよう。

(2) 南ベトナムの最近の経済事情

最近の南ベトナムの経済は、昨上期までは生産、輸出の好調を背景として比較的順調に推移したが、下期から本年にかけては政情不安による食料不足などから物価上昇傾向が強まり、外貨準備

も減少を示すなど、かなり悪化するに至っている。すなわち、

イ. 昨年上期には、米穀生産(1960/61年度)が531万トンと、戦前戦後を通ずる豊作となり、またゴム生産(1960年)も1959年をしのぐ記録的水準を示した。一方、輸出は、ゴムの価格上昇、米穀の数量増加を背景として1959年上期を5割方上回る増大を示し、これを主因に外貨準備高も20百万ドルを増加(1959年上期は12百万ドルの減少)した。

このような経済の好況を映じて、市中信用は期中、1959年上期を3割方上回る増大を示した。この間、中央銀行の対政府信用は、財政事情の好転により、わずかながら減少(1959年上期は1割以上の増加)し、物価は総じて安定した状態を続けた。

ロ. しかし、昨年同期以降は物価の騰勢が顕著となり、またこれまで着実な増勢をたどった外貨準備高も本年にはいり減少に転ずるに至った。最近の顕著な物価上昇は次の事情によるものとみら

れる。

(イ) 食料の品不足……国内政情が共産分子による反政府活動の激化を主因に動揺し、治安が著しく悪化したため、①1960/61年度の米穀生産が前年度を1割方下回るとみられており、また②食料の買いだめ、売り惜しみ傾向や、共産分子による米穀の抜き買いが横行しているため、食料の集荷が不円滑となっている。

(ロ) 中央銀行信用の増大と間接税の引上げ……米国援助(同国財政支出の約4割をまかなっている)は1960/61年度中1割方削減されたといわれ、財政資金調達のため、①中央銀行の対政府信用が増勢に転じ、また②本年7月からは間接税の引上げ(注)が実施された。

(注) 従来、米穀、ゴムなど主要産品を除く全物資(輸入商品を含む)に對し、15～35%の流通税が課せられていたが、今回流通税の20%が治安税としてさらに上積みされた。

(ハ) 輸入物価の値上がり……①輸入税が、繊維製品を中心に5月から引き上げられたほか、②

南ベトナムの主要経済指標

区 分	単 位	1958年	1959年	1960年		最 近	
				上 期	下 期		
生 産		1958/59年度	1959/60年度	1960/61年度			
米 穀	千 ト ン	4,594	5,311	4,812			
ゴ ム	"	72.0	75.6	78.0			
織 維・同 製 品	"	3.4	→ 16.0				
砂 糖	"	26	59	未詳			
電 力	百万 K W H.	240	264	288			
貿 易・外 貨						1961年	(前年同期)
輸 出	百万 f o b 米 ドル	55.2	75.1	39.0	46.5	1～3月	20.4 (16.9)
うちゴ ム	"	35.5	47.2	20.1	27.8	"	12.6 (9.3)
米 穀	"	14.0	23.7	16.3	11.2	"	4.1 (6.5)
輸 入	百万 c i f 米 ドル	232.1	224.6	119.1	121.3	"	60.2 (59.8)
外 貨 準 備 高	年 期 末 百万 米 ドル	170.0	185.0	205.0	223.0	6月末	190.0 (205.0)
金 融・物 価							
銀 行 券 発 行 高	年 期 末 十 億 ビ ア ス ト ル	9.14	10.07	11.12	12.16	6月末	13.59 (11.12)
中銀の対政府信用	"	11.14	11.62	11.56	11.80	"	12.20 (11.56)
市銀の対民間信用	"	3.01	3.67	4.15	4.34	"	5.38 (4.15)
物 価 卸 売 指 数 生 計 費	1953年=100	125	118	118	132	5月	139 (120)
		130	134	129	134		137 (126)

資 料 : International Financial Statistics 9月号。
ECAF 年報、四半期報。
The Times of Viet Nam.

本年初めからのバイ・アメリカン政策の実施によって、輸入のかかなりの部分が、割高(15~20%高)な米国産品(従来は輸入総額の約25%)となったため、輸入物価が上昇した。

ハ. このような物価の著しい騰勢に対処して、政府は本年初来、不足物資(小麦粉、ミルクなど食料のほか、セメント、木炭、医薬品など)の緊急輸入を実施、さらに7月中旬には米穀の輸出を暫定的に停止する措置を決めた。

しかし、国内政情が不安定な状態を続ける限り、農業生産への悪影響は不可避とみられる。また、南ベトナムの外貨はすべて中央銀行の発券準備に充当されており、その外貨準備高は、当面比較的潤沢(輸入の約10ヵ月分に相当)であるとはいっても、通貨が極度に膨張している現状では、法定準備としてさして余裕がない(法定準備限度は中央銀行流動債務の33%であるが、本年2月末の準備率は44%)ため、緊急輸入によるインフレ対策にも限度があろう。ただ、南ベトナム経済にとって強い影響力をもつ米国の援助が、今後同国の反共体制強化のため軍事、経済両面において一段と増強されるとみられるだけに、これが国内における政治、経済の不安定をかなり是正することも期待され、この意味で米国援助の動向が注目される。

(3) 東南アジアにおける地域化への動きと相互貿易の現状

世界的な経済ブロック化の風潮のもとに、最近東南アジアでも数か国による局地的地域化への動きが具体化しつつある。すなわち、マラヤ、フィリピン、タイの3国は7月末、経済、社会、文化面の相互協調を標榜して「東南アジア連合」(ASA)の結成を宣言(詳細は8月号要録参照)、またさる5月、ラーマン・マラヤ首相によって提唱されたマレーシア連邦の構想(マラヤとシンガポール、北ボルネオ、サラワク、ブルネイの連合)の構想も関係国間でようやく具体的な話し合いが行なわれるに至った。

東南アジアにおける地域化の構想は、すでに

1959年来、マラヤ、フィリピンなどによって種々提唱されてきたが、他の各低開発国地域に比べて①社会的に多様な宗教、言語、人種によって隔てられている、②政治的にも東西両陣営の勢力対立が顕著である、③地理的接近性に欠ける、④またラテン・アメリカ地域に比べてアフリカと同様戦後の新興国群であって自国本位主義のナショナリズムが強い、⑤さらに他地域と共通した悩みとしては、地域内に類似した第1次産品を生産して域内相互補完貿易の比重が低いなどの事情から、いずれも実現をみなかった。

今般発足した東南アジア連合や具体的話し合いにはいったマレーシア連邦の構想(註)も、このような事情にかんがみ、とりえず政治的、社会的条件のほぼ類似した少数国の結びつきで具体化したものである。しかも、①地域化の方向は、従来のこの種構想に比べるとかなり後退し、当面は単に相互の協調を抽象的にうたうにとどめていること、②かかる動きの背景には、相互に政治的結束を強化しようとする意図がたぶんに含まれているとみられること、などから、これら構成国が今直ちに共同市場への発展を策しているともみられない。

(註) マレーシア連邦の構想については、①ボルネオ3地域は当面それぞれの独立達成を念願するにとどまり、連邦化については関心が薄い、②ボルネオ3地域に比較的強い勢力をもつ土著種族は、連邦の実現によりマラヤ人の勢力が増大することを恐れている、③連邦実現の場合はこれら地域に独立を与えることになるので、英国はボルネオ3地域の権益とシンガポール軍港をいかにして留保するか、など問題点が少なくない。しかし一方、①土著種族もマラヤ系のものが多く、民族的にはマラヤ人が主体であり宗教的にも回教が支配的である、②英国は世界における植民地の独立への風潮にかんがみ、当面は植民地放棄の形となっても事前に留保条項を課することによってボルネオ3地域の権益とシンガポール軍港の使用権を保持しようとする、大局的にはむしろ有利だと判断し、同構想を支持する態度をみせている。これに加え、③これら地域はいずれもかつて英領であったか現在英領であるため、英語を共通語としているほか行政組織なども類似している、④マラヤ・ドルを共通の通貨としている、などから、同構想は長期的には実現の可能性もあろう。

しかし、ラテン・アメリカではすでに中米共同市場、中南米自由貿易連合が発足したほか、アフリカにおいてすら経済連合への動きがみられる。東南アジアでもこれらに対抗して各国が相互協調をいっそう促進しようとする意欲が強まってきて

いるおりに、このような一部の国での地域化への動きが具体化しつつあることは注目に値しよう。

そこで以下、東南アジア連合を中心に、その他最近具体化しつつある若干の地域化構想についても、構成国相互間貿易の現状を概観し、相互の経済的緊密性、補完性、発展性などを検討してみよう。

イ. まず、東南アジア連合構成国(フィリピン、マラヤ、タイ)についてみると、3か国の相互貿易額は、輸出では総額の4.5%、輸入では6%と合わせて低く(いずれも1960年の実績。以下同様。ただし重複を避けるためマラヤ・シンガポール間の貿易を除く)、内容も片貿易で相互補完性が稀薄である。相互関係を国別にみると、

(イ) フィリピンは依然として米国との貿易が中心(輸出50.1%、輸入44.6%)。エカフェ諸国(日本を除く20か国)との貿易の比重は、輸入がインドネシアからの石油を中心に9.4%といくぶん高いが、輸出は3.3%と著しく低い。このため、マラヤおよびタイとの貿易も輸出0.1%、輸入1.4%とほとんど皆無に近い。

(ロ) マラヤは輸出では西欧向けが中心であるが、輸入面ではエカフェ諸国が47.1%とかなり高い。

これは、インドネシアからの生ゴム、石油製品、タイからの米穀、生ゴム、錫鉱石などの輸入を中心とするものである。したがって、タイおよびフィリピンからの輸入も、輸入総額に対する比重でみれば16.4%(輸出は1.3%と僅少)と比較的多い。

(ハ) タイでは、マラヤと逆に、輸入が対西欧を中心としているのに対し、輸出はエカフェ諸国向けが48.4%の高率を示している。これはシンガポール、マラヤ、香港などに対する米穀の輸出によるもので、マラヤおよびフィリピンに対する輸出も、輸出総額との対比でみれば15.7%(輸入は2.2%と僅少)に及んでいる。

これを要するに、東南アジア連合3か国の貿易面での相互関係については、①タイのマラヤに対

する米穀、生ゴムなどの輸出が比較的多いが、マラヤからのタイに対する輸出は少なく、片貿易の形となっている、②その他の相互関係はいずれも稀薄である、③さらに貿易の内容は、輸出入ともほとんどが第1次産品を主体とするものであり、ことに米穀については、マラヤ側が自給化を推進しつつある事情もあって、東南アジア連合内の貿易を拡大する余地には乏しい、といえよう。東南アジア連合としては、むしろインドネシア、シンガポール、香港などとの貿易関係がより密接である。従来から、マラヤ、フィリピンなどがインドネシアに対し積極的呼びかけを行ってきたのも、このような事情が有力な背景とみられる(これに対し、インドネシアは、同連合を反共機構の一つとみて参加を拒否している)。

したがって、東南アジア連合が現在の3か国にとどまる限り、相互の経済的連繫を強化しうる条件はかならずしも十分であるとはいいがたいであろう。

ロ. 次にマレーシア連邦(構想)についてみると、構成国間における貿易の相互関係は、①マラヤ連邦とシンガポールの場合は、仲継貿易を主体として輸出入ともそれぞれ総額の約3割を占めている、②また、マラヤ連邦およびシンガポール2国の対英領ボルネオ3国との関係は、輸出が3.8%(主として食料、繊維など)、輸入が5%(主として石油製品、生ゴム)と合わせて小さいが、③英領ボルネオ3国側からみれば、北ボルネオの場合、対マラヤ連邦およびシンガポール貿易は輸出で11%、輸入で6%を占めているにすぎないものの、サラワクの場合、輸出の40%がマラヤ連邦およびシンガポール向けで、また輸入では55%が対ブルネイ(ブルネイの原油を輸入し、精製して輸出する)で占められている、など関係国間の相互関係は、東南アジア連合の場合に比べれば、総じてかなり緊密であるといえよう。

しかし、これら諸国は、シンガポールを除き、いずれもゴム、錫、鉄鉱石、石油など第1次産品の生産国であるため、一つのブロックが多種豊富

な資源をもつことになる利点はあるにしても、ブロック化によって地域内貿易を拡大する余地は少なく、その経済的効果はさして期待しえないとみられる。

ハ. 以上のほか、南ベトナムと台湾との間に、最近技術協力の推進、通商の拡大、合併事業の奨励など、相互協調を通じ地域化をはかろうとする動きがみられる。しかし、①この動きには、両国の政治的結束を強化しようとする意図が強いこと、②経済的にも両国間の貿易にはさしてみるべきものがないこと(注)、などから、地域化への発展は期待薄とみられる。

(注) 両国間の貿易をみると、台湾の南ベトナムに対する繊維製品の輸

出が若干あるにとどまる。ちなみに、台湾のエカフェ諸国との貿易(輸出が総額の35.6%、輸入は5.5%と僅少)は香港が中心。また南ベトナムのエカフェ諸国との貿易は、輸出(総額の23.8%)では香港、輸入(総額の11.4%)ではインドネシアが中心である。

なお、東南アジア15か国の域内貿易(対エカフェ諸国)の比重をみると、ここ数年来、輸出入ともほぼ25%を占めており、欧州共同市場の輸出32%、輸入37%(1959年)には及ばないにしても、ラテン・アメリカの輸出8~10%、輸入10~12%と比較すると、これをかなり上回っている。もっとも東南アジアの場合は、シンガポール、香港を経由する仲継貿易の比重が高いため、純粋な域内貿易の比重は上記の数字ほど高くないとみられる。

東南アジア連合の地域別輸出入構成

(単位・百万米ドル)

区 分		総 額		域 内 *		(連 合 相 互 間)		対米国		対西欧		対日本		
				(エ カ フェ 諸 国)										
			構成比		構成比				構成比		構成比		構成比	
3 か国 計	1960年	輸 出	1,628	100.0	268	16.5	(73.1)	4.5	423	26.0	454	27.9	318	19.5
		輸 入	1,452	100.0	348	24.0	(87.6)	6.0	344	23.7	372	25.6	285	19.6
フィリピン	〃	輸 出	541	100.0	18	3.3	(0.3)	0.1	271	50.1	106	19.6	129	23.8
		輸 入	576	100.0	54	9.4	(7.8)	1.4	257	44.6	80	13.9	140	24.3
マ ラ ヤ	〃	輸 出	678	100.0	52	7.7	(8.7)	1.3	94	13.9	290	42.3	116	17.1
		輸 入	427	100.0	201	47.1	(70.0)	16.4	12	2.8	151	35.4	29	6.8
タ イ	〃	輸 出	409	100.0	198	48.4	(64.1)	15.7	57	13.9	57	13.9	72	17.6
		輸 入	449	100.0	94	20.9	(9.8)	2.2	76	16.9	141	31.4	116	25.8
東南アジア15か国	1953年	輸 出	5,350	100.0	1,460	27.3	—	—	987	18.4	1,520	28.4	514	9.6
		輸 入	5,780	100.0	1,596	27.4	—	—	1,024	17.7	1,703	29.6	558	9.7
	1957年	輸 出	6,281	100.0	1,736	27.6	—	—	1,046	16.7	1,806	28.8	523	8.3
		輸 入	8,537	100.0	2,111	24.7	—	—	1,744	20.4	2,794	32.7	890	10.4
	1960年	輸 出	6,765	100.0	1,694	25.0	—	—	1,143	16.9	1,970	29.1	657	9.7
		輸 入	8,478	100.0	2,186	25.8	—	—	1,622	19.1	2,595	30.6	1,130	13.3

(注) 1. * はエカフェ地域20か国(日本を除く)。
2. マラヤ・シンガポール間の貿易を除く。
3. 1960年の計数は一部推定を含む。

資料 : Economic Bulletin for Asia and the Far East, June '61。その他各国資料。